

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田県仙北市
 本事業の担当部局名 企画部まちづくり課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1.1_3 出会いの機会・場の提供に関する取組							
個別事業名	あきた結婚支援センター入会登録料助成事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	100,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	100,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計		
	総事業費	0	0	100,000	0	100,000		
	対象経費支出予定額	0	0	100,000	0	100,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の現状と将来の展望をまとめた「仙北市総合計画」に基づき、人口減少の抑制等の一環として、若者たちの出会いを支援するあきた結婚支援センターへの登録を促進するほか、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムにより、結婚に伴うスタートアップに係るコスト支援で経済的不安を軽減し、結婚、出産、子育てまでのトータルな支援を行うことで、婚姻数、出生数の回復につなげる。</p> <p><本個別事業の位置付け> 人口減少対策の一環として、あきた結婚支援センターへの登録を促進し、マッチングサービスなど充実した支援を受けられるよう、新規入会登録料を市が負担することで、結婚を希望する方々を応援するもの。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	あきた結婚支援センター入会登録料助成	<p>仙北市民が初めてあきた結婚支援センターに入会する場合において、仙北市が本人に代わって入会登録料を負担する。</p> <p>○助成金額 入会登録料1万円</p> <p>○助成方法 あきた結婚支援センターが入会登録者名簿を添えて入会登録料1万円を助成金として市に請求する。</p>					
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 入会者数が減少しているため、定期的な市広報への掲載に加え、市の公式LINEでの配信等幅広い周知を行う。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	60 (R10年度)	64 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.09 (R6年)	
	婚姻件数		件	53 (R6年)	
	婚姻率			2.4 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	入会登録料助成実績	件	10 (R8年度)	4 (R6年度実績)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	_____	_____
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	_____	_____
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	_____	_____
	④	婚姻件数	件	65 (R8年度)	53 (令和6年)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田県仙北市
 本事業の担当部局名 企画部まちづくり課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 令和3年度
総事業費(A)(円)	3,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 3,600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,600,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の現状と将来の展望をまとめた「仙北市総合計画」に基づき、人口減少の抑制等の一環として、若者たちの出会いを支援するあきた結婚支援センターへの登録を促進するほか、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムにより、結婚に伴うスタートアップに係るコスト支援で経済的不安を軽減し、結婚、出産、子育てまでのトータルな支援を行うことで、婚姻数、出生数の回復につなげる。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムにより、結婚に伴うスタートアップに係るコスト支援で経済的不安を軽減し、結婚、出産、子育てまでのトータルな支援を行うことで、婚姻数、出生数の回復につなげる。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
市税に滞納がないこと。				

2. 申請見込

①新規世帯見込	7		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	世帯
	その他	4	世帯

②継続補助世帯見込	3	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

・29歳以下申請見込: 24世帯=①53件×②50%×④91%
 ・上記以外申請見込: 15世帯=①53件×③41%×⑤71%
 ①「令和5年度人口動態統計」令和5年仙北市年間婚姻件数
 ②「令和5年度人口動態統計」令和5年結婚生活に入った夫婦ともに29歳以下の世帯割合50%
 ③「令和5年度人口動態統計」令和5年結婚生活に入った夫婦ともに39歳以下の世帯割合91%のうち、ともに29歳以下を除いた世帯割合: 91%-50%=41%
 ④「令和5年度国民生活基礎調査」直近年度の世帯主の年齢別、世帯所得の割合29歳以下の世帯総数のうち、世帯収入が700万円以下(所得換算約500万円)の世帯の割合92%
 ⑤「令和5年度国民生活基礎調査」直近年度の世帯主の年齢別、世帯所得の割合30歳以上39歳以下の総世帯数のうち、世帯収入が700万円以下(所得換算約500万円)の世帯の割合71%
 ・ただし、予算の制約により、今回の対象世帯は29歳以下3件、それ以外の世帯を4件とする。
 新婚世帯からの申請状況によって、追加の応募及び予算措置を検討する。
 夫婦ともに29歳以下: 3世帯(申請見込)×60万円(補助上限額)=1,800千円
 上記以外の世帯: 4世帯(申請見込)×30万円(補助上限額)=1,200千円

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	7 世帯
～12月(実績)	1 世帯
1月～3月(見込)	6 世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞		＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞	
(29歳以下)	3 世帯 × 600,000 円 =	1,800,000 円	
(その他)	4 世帯 × 300,000 円 =	1,200,000 円	
	(継続補助)	600,000 円	
	合計	3,600,000 円	

3. 広報の実施予定

市広報掲載・市HPへの掲載のほか、市が作成したチラシ1,000枚を戸籍届出窓口等で配布する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	60 (R10年度)	64 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.09 (R6年)	
	婚姻件数		件	53 (R6年)	
	婚姻率			2.4 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	70 (R8年度)	19 (R6年度実績)
		(アウトカム)			
①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	100 (R6年度実績)	
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70 (R8年度)	67 (R6年度実績)	